

麻生区区民会議 第7回地域交流・文化部会 議事要旨

- 1 開催日時 平成23年7月12日（火）午前14時05分～16時00分
- 2 開催場所 麻生区役所第4会議室
- 3 出席者 [地域交流・文化部会委員]
石井委員、植木委員、魚本委員、鴨志田委員、竹市委員、武濤委員、
田中委員、土井委員、柳島委員
[事務局]
安生企画課長、阿部企画課担当係長、川里

4 傍聴者 0人

5 議 事

(1) 調査審議課題について

ア 「高齢者・障がい者などが暮らしやすい環境づくり」について

前回までに各ヒアリング結果を踏まえ、課題の整理と課題解決策の提案について、それぞれ意見を出しあう。

【報告事項】

- ・「高齢者メンタルヘルス推進体制の検討」について、田中委員から報告された。

【主な意見等】

- ・（報告中にあるように）「近い将来さらに高齢化が進み、介護生活や一人住まい高齢者が増えると、それに伴う高齢者のメンタルヘルスケアが大きな問題になる」というのは、十分起こりうることで、高齢者の問題として深刻に捉えねばならない。
- ・今までの検討テーマの一つの延長線上にあるものとして、「高齢者メンタルヘルス推進体制の検討」も置いてはどうか。
- ・地域包括支援センターで取り組んでいる会議など、今まで部会で取り扱ってきた話題に近く、抱えている課題などから何か見えてこないだろうか。
- ・災害時の助け合いについて、取り組む（投げかける）タイミングとしてよいと思う。
- ・例えば、「看護師は何人いる？」「避難するときのグッズはどこにある？」といった具体的・現実的な情報を提供してみてもどうか。これまで話されてきた「情報管理・発信」の話題については、より自主的なものとして捉えていた。
- ・町内会ヒアリングから、区民にPRしてもなかなか伝わらない現実がある。
- ・情報が必要な人のもとに届いていないし、さまざまな制度やサービスがあっても皆さんの情報が氾濫している。
- ・「ささえあい」について、全体を網羅してわかるようなものを描く。
- ・町内会を通じて、ご近所で「ささえあう」絆づくりに取り組んでもらった方がよい。
- ・一般の無関心な人でも、自分のこととなると関心を持つ。

- ・ 3～4の町内会に集まってもらい、勉強会を行ってもらってはどうか。
- ・ 広報に関しては、チラシを置いてあるだけでは、情報伝達にならない。
- ・ 麻生区の特徴でもある、1町内会の構成員（世帯数）が少なく、小規模の町内会が多数ある現状、いくつかの町内会が連携して各活動に取り組んではどうか。
- ・ 市政だよりを見ない人も多い。届けるなら、全員の手が届くようにしたい。
- ・ 横浜市旭区の「みんなで暮らそう旭区」のように、各区で地域的话题を取り上げてみるのも一つの手段である。
- ・ 麻生区でも『高齢者ガイドブック』がある。
- ・ 情報を届ける際、本当に親身になって寄り添ってあげないと、届かない人がいる。そこで、人と人が手をつないで関係を築き合う必要があり、そのための情報提供が必要となってくる。
- ・ 柿生の道路拡幅についてなど、今までにない情報を提供してみてはどうか。
- ・ 市政だよりなどの広報の技術的な部分を語る前に、方向性はきちんと打ち出した方がよいのではないか。
- ・ 今期中に何かしら1～2歩進んだイメージがないと、報告と提言をまとめるのが難しい。具体的な取り組みを何か考えていかないと、議論するだけでは進まない。
- ・ 1つの例としての提案は、ささえあいや助け合いには、関連するさまざまな機関や活動があり、それらの情報の発信元も多岐に渡るので、情報発信を一元化すれば、ニーズが生じた時に初動を起こしやすいのではないか。
- ・ ささえあいの取り組みを広く周知するための広報方法の検討は非常に難しく、各自いったん持ち帰って、具体的な方法を考えてもらってはどうか。
- ・ 災害時の助け合いについては、取り掛かりやすいので担い手や情報などについて掘り下げてみてはどうか。
- ・ 既存の制度については、改めて区民会議委員の皆さんから「こんな事をやってみてはどうか」という提案を受けた上で、もうやっているものかどうか、あるいは掘り下げて議論を進めてみるか、判断したほうがよい。
- ・ 防災については、町内会が中心である。いわゆる「共助」にあたる部分は、自主防災組織、災害時避難所、要援護者支援制度など、すでにある。これらは果たしてちゃんと機能しているのだろうか。大きな町内会は動員力もありそれなりに機能しているかと思うが、多くの小さな町内会ではどうだろうか。
- ・ 自主防災組織でできていることとできていないこと、町内会として、それらを支えていく機運が高まっているのかどうか、も問題である。
- ・ 町内会が既存の制度（自主防災組織など）により力をささげられるような環境をつくるとしたら、どうすればよいだろうか。
- ・ 第2期区民会議で発行された『あいさつが交わしあえる事例集』には、町内会やご近所で、絆作りや交流、顔の見える隣近所付き合いを進める上で、住民が参加しやすいような行事や事例がきれいにまとめられている。しかし、多くの町内会では、事例集も活用されておらず、先行して取り組まれているよい事例に続いている。
- ・ ささえあいの「担い手」の問題については、そう単純に解決するものではない。

- ・ ささえあいの「担い手」にとって支援対象者の情報入手が困難であること、防災対策など住民が参加しやすい行事を進めること、などの課題については、町内会に協力を求めていけないか。
- ・ 災害時の問題を考えるとき、東日本大震災はいくつもの「想定外」なことが起こった事例・教訓として、たいへん意義深いものがある。既存の制度やささえあいの取り組みなどについても、本当に「想定外」なことはないだろうか。
- ・ 実際に災害等が起きたとき、災害時要援護者支援制度がきちんと機能するとは思えない。実際にその時その場で「担い手」となるのは、ご近所の人たちであるはずだ。
- ・ 震災時、帰宅困難者の一時休憩場所として官庁舎を開放するなど、既存の制度はすぐに対応できるものなのか。
- ・ 東日本大震災については、麻生区の場合は津波被害はないから多少様相が異なる。
- ・ 震災時、障害者の避難所をどのように分けるのか、という問題がある。
- ・ 災害時要援護者支援制度について、倒れた物にはさまれて動けない人がいた場合、救援者にも危険が及ぶ場合は消防等が来るまで手を出せない。
- ・ 災害時の避難所の数も圧倒的に足りない。
- ・ 町会ヒアリングで具体的に出了、その地区特有の課題もある。例えば、千代ヶ丘自治会では、授産学園をどう地域で受け入れて支援していくのか、という課題がある。
- ・ 組織や制度は、すでに行政でいろいろと考えてくれたものがあり、各組織や団体がそれらに沿った取り組みに力を注いでもらうためには、どうしたらよいか。
- ・ 町会に関心のない人も巻き込み、町会運営やご近所の底力を発揮するには、どうしたらよいか。
- ・ 町会などの組織や団体において、「人を集める」のではなくて「人が集まる」ようにするには、どうしたらよいか。
- ・ 大震災では「想定外」のことが多かったことから、恐怖感などを植えつけることによって、各人の参加意識を高めることができないか。
- ・ 第3期の提言取りまとめに向けて、モデルケースの実施にこだわらず、「こういうことをやってはどうだろう」という提案でもよいと思う。
- ・ 今までの議論について、平常時のことと災害時のことが混在している。
- ・ 東日本大震災に捉われないで、麻生区固有の課題を検討すればよい。
- ・ 区民会議でやるべき問題なのかどうか、また、我々は基本のテーマに沿って何をやるうとしているのか。
- ・ 担い手の養成について進めてよいかどうか、が議論されていない。
- ・ ささえあいの担い手の中心となるのは「町内会」であり、具体的に3～4町会に集まってもらい、区民会議からの提案をお願いしてみてもどうか。隣近所でのささえあいを実現する環境づくりについて何か取り組みの結果を報告できたらよい。
- ・ 町内会について、麻生区では加入率の低さ等、弱い部分もあるのではないか。
- ・ 町内会によっては古くから土着の人を中心に回っており、新住民との間に壁がある。
- ・ 町内会が住民にとって頼られるような存在となっていないのではないか。
- ・ 現実問題として、旧住民と新住民の価値観の違い、年配と若者の世代による考え方

の違い、町内会等で活動をやらせてもらって申し訳ないと思うか、やらせてもらって当然と思うかの違い、などが内在する。

- ・町内会において人が集まるための工夫としては、もちつきやどんど焼きなどの行事、防災訓練などがある。住民同士のパイプ（接点）をどう持つか、が重要と考える。
- ・盆踊りなどの行事で集まった人が、そのまますぐ「ささえあい」等取り組みの担い手にはならないだろう。世のため人のためにちょっとでも役に立ちたい、と考えることと物やお金の市場主義には相容れないところがある。
- ・町内会の役員会に子供連れの親が参加していたことがあるが、これを前向きに捉えようと、子どもの時から町内会の活動を見て育った子が大人になったとき、町内会の活動に理解のある人となるのではないか。
- ・定年退職者など、お金の問題とは別に、自分の人生の目的が変わってきている。
- ・地域の活動への参加について、男性と女性との違いもある。男性は定年退職後、女性は40～50歳代が中心となる。
- ・日中など、その時間帯に麻生区内に誰がいるのか、を考えてみると、定年退職者がほとんどではないか。40～50歳代の働き盛り世代は都内などに勤めている。
- ・定年退職者は、「地域に戻る」という芽生えと自己実現のため、社会的に意義のあることをやりたいと思う人も多い。
- ・町内会単体での取り組みが大変な場合は、ノウハウ提供者やサポーターを考えてもよいのではないか。
- ・平常時にできないことを、災害時に果たしてうまくいくのだろうか。逆に、災害時の取り組み対応を考えることで平常時についても意識が高まるのではないか。
- ・市民交流センターやまゆりでは、地域の活性化や活動団体支援を行っているが、町内会の活動支援はできないだろう。
- ・町内会だけでなく、大学や企業などの地域資源も巻き込んで検討をしてはどうか。町内会に入りたくない人をボランティア団体へ導く、という発展も考えられる。

イ 「区民が主体となって進める芸術・文化のまちづくり」について

【報告事項】

- ・芸術・文化関連団体へのヒアリング実施概要と報告、今後の日程紹介などについて石井委員と武濤波委員から報告した。

【主な意見等】

- ・新百合ヶ丘駅周辺を中心に実施される事業が「面」としての広がりをもちその認知度を高めさせるための調査として、どのようにヒアリングをするのか。
→質問項目「他の催事、組織との連携の可能性」のところで各団体に聞いていく。

(2) その他

- ・次回、第8回部会は、8月11日（木）10時から、開催する。